

令和3年度第5回経営協議会議事要録

日 時 令和3年12月10日（金） 14時00分

場 所 KKRホテル名古屋 福寿の間

出 席 学内委員6名（欠席なし），学外委員6名（欠席1名） / 会議成立

開会 13時57分

開会にあたり、議長（学長）からあいさつがあった後、本日出席の委員数が確認され、会議成立が宣言された。次いで、総務課長から、本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

前回議事要録の確認

議事に先立ち、前回会議（令和3年度第4回）の議事要録を確認した。

報告

1. 教員養成フラッグシップ大学の申請について

学長から、標記の申請について、前回会議で構想の全体像等の説明を行い、その後委員からの意見を反映させ、11月12日に文部科学省に申請した旨報告があった。続いて、提出書類について資料に基づき説明があり、併せて全国の大学の申請状況について報告があった後、以下のとおり質疑応答が行われた。

○学外委員からの質疑 ●大学側の回答

- このような申請は大変歓迎すべき申請だと思うが、これによって国は指定大学制度というものをどんどん出してくるのか。それに伴って特例やインセンティブというのは具体的に何かあるのか。資料に特例が2点書かれているが、はっきりしていないと思う。もっとインセンティブがあってもよい気がする。
- ご指摘のとおり、当初我々はある程度の予算的な裏付けがあるのではと思って申請を考えていたが、実際に公募要領が出ると予算面での裏付けは何もないという状況だった。その辺りも踏まえて申請をするかを検討したことについては今回お話ししたとおりだが、大学の規模的に本学は申請することとした。
- 予算と人件費に関しては、毎年の概算要求で要求していくことになるのだろうということ、思うに、今までは国が制度、法律を変えて教員養成を改革しなさいと言われてきたものが、今回はフラッグシップ大学になることによって、自ら教育課程又は教職課程の弾力的運用が認められるので、自らがふさわしい教員養成改革を行ってそれで他の教員養成系大学をリードするということからすれば、それは大きなインセンティブではないかと考えている。

- 確かに夢はある。夢はあると思うが、若干自由に行うというわけにはいかず、ある程度の自由度の中でということになり、ガラッと変えられるのかということというわけではない。また、それぞれの大学の事情があり、本学は新しい改革を始めたところなので、そこからまたというのが厳しいこともあり、夢を追って申請をした。
- 今おっしゃった、先駆的になにか法律の枠をすこし超えるような形でモデル作りをしていくことは非常に素晴らしいが大変な作業だと思う。例えば、国立大学の指定大学に指定されると投資活動をしてそこから収益を上げるというのは、自立的な方向の道筋ができたということで、ある意味これまでガチガチに固められた教職の制度を変えるようなそんなモデルを開発する、そういうリーダーシップを取っていただければと思った。大変期待感がある。頑張ってください。

2. 令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果について

学長（本学評価委員会委員長）から、国立大学法人評価委員会から通知のあった標記結果について、全体評価及び項目別評価（(1)業務運営の改善及び効率化、(2)財務内容の改善、(3)自己点検・評価及び情報提供、(4)その他業務運営）の概略及び項目別評価が4項目とも「順調」の評価を受けたこと、また令和2年度の実績のうち、「育児と就労の両立支援に資することを目的とした組織運営の改善」及び「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究」が注目される事項として評価されたことについて、資料により報告があり、次いで質疑応答が行われた。

- 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究のところに関して質問だが、東海テレビとの連携協定により、附属中学校生徒のオンライン職業体験の実現に向け協議を進めているということですのでごく関心を持ったが、具体的にどういった職業体験なのか。
- 具体は、コロナ禍ということもあって調整をしている状況ということで、中身については今からという形になっていて協議を進めているという表現に留まっている。本学関係者が東海テレビの番組審議会の委員であることもあり、このような話が進んでいるということである。今後、本学には附属中学校が名古屋と岡崎にあるので、将来の進路キャリア形成の一環という形でこういった取組が進むと良いということで、進められているところである。実施出来たら大きく広報していきたいと考えている。
- この事項については、少しずつ遅れていたところであったが、行っていく予定で申請書には書いた。コロナ禍でなかなか実施が厳しい状況になり、進んでいないのが現状である。東海テレビの番組審議会委員を前学長が学長在職中から務めていた関係もあり、本学との連携が進み、東海テレビのアナウンサーが本学を訪問し、学生に対して読み聞かせの指導をしていただいている。
- 自身も東海テレビの番組審議会委員をしており、私の印象では、東海テレビとしても生徒を職場体験させるということアピールポイントとして広報誌に載せたりしているので、東海テレビも推していけば受けていただけるのではと思う。

3. 令和3年度公立学校教員採用試験の結果について

野地委員（教育・学生担当理事）から、今年11月8日現在の全国公立（県外を含む）学校教員採用試験の本学学生の状況について、受験者数・受験率も含め資料により報告があり、

次いで質疑応答があった。

- 教員採用試験受験率61%ということだが、残りの39%の方はどうされたのか。おそらく、大学院進学や企業就職などあると思うが、どういうところに進まれたのか。入口と出口で考えると、教員になろうとして入学してきた方が何割くらいいて、そのうちどのくらいの割合の方が教員採用試験を受験したのか。例えば、教員になろうとして入学してきた方が仮に8割いて、その入学者の受験率が仮に6割で差が2割あったとすると、1つは大学教育の課題であると捉えるべきであると感じるが、実際のそれぞれの割合はどのくらいか。
- 全体の就職状況については、次回の経営協議会で報告する予定である。約6割が教員採用試験を受験、その他は企業、官公庁で凡そ3分の1から4分の1、残りの半分は進学である。入学する時には、入学試験時に「教員になりますか」と教員志望度を聞いているが、その時においては教員志望度が約98%であるので、そのプロセスにおいて、志望度が下がっていった。一教員の立場で言うならば、大学教育の中で様々な選択肢と出会いながらその中で選択肢を増やしていったとも受け止められる訳だが、大学理事の立場で申し上げるとやはり入学時の教員志望度98%をいかに維持させていくかが大きな課題であると考え。
- 課題には、プラスとマイナスの課題があると思っている。98%の人が教員になろうと思って愛知教育大学に入学するが、いろいろ大学で学ぶことによって世相も反映しながらいろいろな視点に目を向け、それによって教員よりもっと自分は他の道が良いとプラス思考で思う人がいてもいいのではと思う。そういう方が構造的に4割程いるとすると、その方たちに向けた大学生活の過ごし方も少し選択として考えるのも1つの手だと思った。
- 入試改革を行う4年前までは、その入学時の調査で教員志望度がどんどん落ちてきていた。入試改革を行い、特に後期日程の試験を受ける学生が多かったので、教職志望理由書の提出を課した。前期日程の試験では教育にかかる小論文を課した。それにより入学時にはかなり教職に意識の高い学生が増えたので、今回の教員採用試験に期待をしていたが、結果的に受験率が若干上がったくらいであった。先ほど話があったように、教員になることばかりではないと言われるのもごもっともだと思うが、本学が文部科学省から課せられている数字は教員就職率85%という高い数字であり、その数字を達成するために頑張らなければならない。今年の教員採用試験の結果が望ましい結果でなかったので、今、キャリア支援課で教員採用試験を受験しなかった学生にアンケートを行っているが、その中である程度抽出をして本人が応じればインタビュー調査をし、分析を基に大学で行えることを考えていきたいと思っている。受験しなかった学生にとっては教員養成大学に入学した手前、それなりの負い目があるので、インタビューに応じてくれるかは定かでないがチャレンジしてみたいと思う。
- 教師の魅力を伝えるために文部科学省が「#教師のバトン」プロジェクトを作ったところ、SNSに教職現場の多忙化やストレスに関する投稿があふれたことが話題になったが、夢を抱いて教員養成大学に入学したものの、実際の教職課程や学校現場を見て自分は無理だなどと思う学生さんも多いと思う。この状況は、大学というよりも学校現場自体を何とかするという国の施策になるのではと感じているところである。私自身としては、多様性ということ考えた時に、いろいろな選択肢があった方が良いのではと思っている。そもそ

も85%を課している文部科学省がどうかとずっと思っている。例えば他の職種に就職してからやはり教員になろうと思って教員になる学生がいれば、それは多様な目で児童生徒を見ることができるということで非常に現代の課題にもマッチするのではと思うが、そういう人も追跡してカウントしていくというのはなかなか難しいのか。

- 追跡するのはなかなか難しいし、統計上85%というのは新卒者の数字であり、本学の場合だと教員採用試験に落ちて講師を経験し、その後正規の教員になるという者まで含めるとかなりの数の者が教員になっているようである。ただ、文部科学省については講師を1, 2年経験した者が数字には入ってこないのもむしろ入れていただければと思うが、85%は新卒の数字である。入学し、教員の一面を見て挫けてしまった者に対しては、指導教員が面談し教員になる気持ちを持続させるようなフォローをする取組も本学では行っている。
- ただ、既卒者で教員採用試験に合格した者を入れても、たぶん85%に届かない状況ではある。また、教師の魅力共創ということで、フォーラムやシンポジウムを行い、そこに企業就職したが、その後教員の道を選んだ方にもパネリストとして登壇していただいた。反対に教員をやっていたがスクールカウンセラーが重要だと思ひ資格を取ってその道に進んだ方もいた。正に多様性が求められる時代であるので、そういった皆さんが学校現場を作っていくことが大事なのではないかと思うし、支える方々も大事だと思う。本学はそういった取組を昨年度から行っているところである。
- 今日示していただいた数字は、公表される数字なのかそれとも学内の検討資料なのか。保護者向けにパンフレットに掲載する数字なのかをご教示いただきたい。
- 基本的にはこの数値は暫定値であるので、この数字がそのまま出ることはない。ただ、年度末にすべての学生の就職状況が把握できた後は、きちんとした形で公表する。これは、文部科学省の行う教員養成学部調査などで最終的な数字が決まってくる。
- そうすると、いずれ外から数字を見た方からいろいろな意見が出てくると思うが、そういった意見を大学が意識をしすぎると、85%という数字が重くのしかかり、予備校のようになってしまうのではという心配が1つあるのと、それから、愛知県が試験方法を変えたというのは、教員でもメンタルをやられてしまって脱落していく人が多くなったなど、集団面接では見えないものを個人の面接重視で教師を目指している人を評価するといったことだと思うが、この試験方法は平成30年に入試改革を行って入学してきた学生なら、もっと合格者が出るはずなのではと思う。せっきやく入試が変わったのだから、その結果が出るように、しっかり分析をしていただいた方がよいのではと思う。
- ご指摘のとおり分析していきたいと思う。
- 単純に試験の内容が変わったという点でみると、愛知教育大学の学生が面接負けしてきたのかなと感じた。自身が現役で名古屋市教員採用試験に携わっている頃は私立の大学は完ぺきな採用試験の対策で面接指導していた。その頃の愛知教育大学の学生は、正直あまり大学で指導されていないなと感じていたので面接負けしているというのは想像できたが、今年も愛知教育大学の学生を指導する立場で教員採用試験に携わってみて、名古屋市の採用試験を受ける学生と同じように愛知県の採用試験を受ける学生も丁寧に面接指導がされているようであったので、なぜこのような結果が出てしまったのかと意外に思っている。非常勤講師をしている授業で、実際に学生と話をしていると、教育実習に行った学生もやはり「先生の仕事は大変だと思った」という感想を持って帰ってくる。また、学内で先輩

後輩の繋がりが大きくて、情報が先輩たちから入るのが大きいような感じがする。そうすると現場の教員がこれから教員になろうとする学生に対して、あまり良い情報を入れていないのではと感じ、教員になることに迷っている学生も多いのではと思った。教員のやりがいという部分は、先輩から生の声で聞くのが大きいと思う。

- 縦の繋がりで言えば、マイナスと共に良い面も縦の中で流れていくと思う。理想を言えば、私立大学が受験対策で来るのを上回って、本学の学生は授業や大学生活を通して、しっかりと社会性を持ってコミュニケーション力を持って成長してもらおうと最も教育としてはありがたいと思うが、一方で教員採用試験対策も行っていきたいと思う。
- 愛知教育大学の学生は、もっと自分に自信を持って良いと思う。自信を持てるようなことをやってあげられると良いのではと思う。

4. 第4期中期目標（原案）・中期計画（案）の審議スケジュールについて

学長から、資料に基づき、第4期中期目標（原案）・中期計画（案）の文部科学省への提出期限が年明け1月21日であることを受け、スケジュールに沿って審議していくことについて報告があり、併せて1月6日～14日の期間で本協議会を书面会議で開催予定であるので、審議願いたい旨依頼があった。

5. その他

(1) 教員のICT活用指導力について

議長から、「教員のICT活用指導力」をテーマとして、事前に委員に配信した、本学で行ったICTにかかるFD講演会の動画を視聴した感想も含め意見交換を行いたい旨提案があった。続いて、新津理事から一体的改革推進事業の概略、教育現場におけるICT環境等の現状及び教員のICT活用指導力の状況等について資料に基づき説明があった後、以下のとおり意見交換が行われた。

- ICTを使用していこうということで、現場の教員がICTを使えない、使わないという話があったが、現場の教員の弁護をさせていただくと、世界一忙しいと言われている日本の先生方に更に覚えるというのはなかなか難しいことである。ただ、文部科学省もその辺りは考えていただいているのか、小学校の1学級の人数を順次35人学級にしているので、少しずつ教員の負担を減らしつつ、覚える時間に充てなさいということなのかと思っている。使えない教員は順次辞めていくと思う。愛知教育大学の学生は教員として雇うと直ぐにデジタル教材を使って授業をすることを売りにし、それを面接でもアピールすると、非常に現場としては使えるやつが来るぞと思ってもらえるのではないかと思う。現在、デジタル教科書を使うような講座や授業があるのかを伺いたい。
- デジタル教科書を使用する授業はある。また、これからそのような授業を中心としたカリキュラム改革を行っていくところである。
- 小学校だと令和6年度版からデジタル版を使用しなければならないという教科書会社への通達が出ているので、令和6年度版からどの会社もどの教科もデジタル版を作ることになる。ただ今は、折衷的なものであり、ライセンスが大変難しく高額で取得できない部分があり、予算に余裕がある先生方はデジタル教科書を使用して授業を行っている。また、現在本学は教科書会社6社と連携を締結したところである。

- ライセンスの幅がとても狭くて高額ということが大きな課題だが、本学が連携協定を締結する東京書籍株式会社からは、今回、デジタル教科書、指導者用教科書、学習者用教科書そしてデジタル教材のライセンスを無償提供の覚書を交わすことによって教材等の提供を受け、来年1月末には附属図書館内に学生がデジタル教科書を体験するコーナーを設置することができるので、今後カリキュラムの中や学生が授業の空き時間にデジタル教材を体験できる機会を、他の教科書会社の教材も含めて増やしていきたいと考えている。
- 学校現場で教員を採用する際、学校の校長がどの教科の教員が欲しいかという、体育主任と音楽主任が欲しい。そのような実技ができる教員を採用しようということがあったが、これからはICTが使用できる学生が採用できるというのはとても身になると思うので是非進めていただければと思う。
- 先ほどお話ししたフラッグシップのプログラムの中にも、大学でICT活用能力を身に付け、学校体験活動で学校現場に出るのでその時に授業のお手伝いできればと思う。お手伝いする中でやはりICTは大事だと学生が思ってくれ、もう一度ICTのスキルを更に磨いてくれたらより良い関係ができるのではないかと考えている。そうすると学校現場でも役立つし、必要性を肌で感じて学生も身に付けようと思う。そのようなサイクルをフラッグシップ大学の構想の中では位置づけている。教科書会社との連携については1社に偏るといろいろ不平不満も出るので、そうならないように注意しながら取組んでいきたい。今度、小学校英語のデジタル教科書版を東京書籍が卒業予定の4年生向けに研修をしてくれることになっているが、幸い小学校英語の教科書は全県東京書籍株式会社のものが採用されているので、教員になったら東京書籍の教科書を使用することになる。
- GIGAスクール構想の関係で、中日新聞社は学校教育向けの配信サイト「チュースク」のサービスを行っており、また、名古屋市教育委員会、岐阜市教育委員会、浜松市教育委員会などと協定を締結し毎日地元のニュースを3、4本小学生でも読めるようにふりがなを付けて記事を配信して、それを児童たちが授業の始まる前の時間で読んだり、実際授業で活用したりしている。こういった学校現場と企業とのコラボは今後どんどん進んでいこうと思っている。新聞社としてもこういった形で学校教育に貢献できるというのは大変良いことだと思っている。やはり今、小中学生始め高校生、大学生もそうだが、新聞を読まない状況になっているので、少しでも新聞に触れるきっかけになってもらえればと思っている。新聞を読む習慣があるのとないのとでは、学力の高低はデータ的に裏付けられており、読む習慣のある子の方が平均的に学力が高いので、このような活動を新聞社としては行っていきたいと思っている。ICTについては、この間配信された動画を見て本当に感心した。授業がこんなことで成り立つのかと当初思っていたが、それによって児童と児童が繋がったり、友達と協同できるのかと感心した。授業の新しい可能性がふんだんにあるのだなと思った。ただ、その一方で杞憂かもしれないが、授業は楽しそうで良いが、これを本当にもう1つの課題として子どもたちの真の学力向上にこの授業が繋がるのであろうかということをし少し感じた。いざ、本来覚えなければいけない知識等について、どこまで頭に入るのか、ある程度自分の中に知識をため込んでいかないと、これからステップアップしていく中でどうだろうと思った。そういう意味でどれだけ自分に知識を蓄積できるのかが不安である。

- 中日新聞社さんには、現在、後期の「市民リテラシー」という授業に講師で来ていただいていた。
- 今回、動画の中の春日井市立高森台中学校の実践授業の様子を見て、実際こんなことが公立の中学校で行われているのかと衝撃を受けた。私自身が学生の時だけでなく、保護者として学校に授業参観に出向いていた、5年から10年ほど前とは雲泥の差であった。春日井市の事例は長年積み上げられてきたものだと思う。さきほど話が出たが、学校現場にはこんなに忙しいのにさらにICTに関して覚えろということかという思いがあると思うが、愛知教育大学でスキルを身に付けた学生が学校現場で現職教員に対し、日常にICTを使う便利さに慣れるという体験を積み重ねることで、衝撃のようなものを取り除いていく役割を担えるのではないかと思ひ、愛知教育大学に非常に期待をしている。自身は個人的には、ICT化は多様性という観点からも望ましいと思ひ、学びの選択というか学校に通えない子にも教育の機会を保証できると思ひ、ICT教育に関しては非常に期待しているので、これを愛知教育大学の売りにしていただきたいと思ひている。質問だが、現代的教育課題対応科目の中に「情報の活用と管理」の講義があるが、これは選択科目なのか。全学生がこの講義を受講できるような環境が整えられると望ましいのでお伺いする次第である。
- この講義は全学必修科目であり、いくつかの講義を並行して開講している。
- 学生各々が、興味のある5分野から選択するのか、或いは全分野を全学生が受講するのか。
- 5つの全分野を全学生が受講することになっている。
- これから就職する先生方はICTを活用できる先生だと思ひている。動画を視聴し、生徒のそれぞれの差というか、例えば共同作業を行って行く中で、ペーパーなら白紙で出さざるをえない子が出来る子の真似をして書いたらこれは本当にその子の能力なのか、というところを先生方がどう評価していくのかと考えさせられた。活用できる部分と活用できない部分があるのではと思ひ。
- 諸外国の中で圧倒的に日本はICTの導入が遅れているという、国際ベンチマークを行っただけでの危機感の中から今回出された施策を待たないで実行する、できればここで諸外国に追いつくペースだと思ひ、できれば日本らしさで追い越したいというところまで意欲を持って行っていただきたい。そのためには現場の先生方がICTの活用を負担に感じているという方が多いという状況をなくさないことには、この施策が実行されないと思ひ、そのあたりが一番の課題だと思ひ。自身の会社は、ICT活用によって働き方を圧倒的に変えて、そこで生まれた時間を海外と勝負するために考え抜くことに使おうということで、そのためには、ふんだんにICTに投資をして手段として活用しようというレベルまで来た。愛知教育大学が日本の教育のICT活用の先端を行っただけには、諸外国から遅れている状況を挽回するためにもデータサイエンスやAI無しには今からの新しい価値は生まれないと思ひ、データサイエンスのような知識が得られるようなカリキュラムを愛知教育大学の教育の中に要素をプラスすることによって、日本の中で愛知教育大学がICT教育においてはナンバーワンの教育大学だといわれるような大学を目指して行ってほしいと思ひ。
- 時代はデジタル化に向かっている中でどう教育にそれを取り入れるか、日本総がかりで取組んでいくと思ひ。ICTの活用が目的ではなくて、それを活用することでどんな

人間を育てるかということが中教審にも出している。が、教育という面でICTを活用していくとICTを教えることが目的化してしまっていて、ICTを使うとどんな人間を育てるかというより、ICTをどう使わせるかということが目的化して、そのあたりは根本的に変えていかなければいけないと思う。その中でやはり、これから授業のハイブリッド化も進んでいくと思うので、これまでの授業体系とは全く違う授業が出てくるのではないかと思う。その時にやはり、ICTをうまく使うことで個人の能力に合わせて、より個性を育てていくような教育が実現するのではと思っている。ただ心配なのは、個性を伸ばすような指導要領になっているかどうかということである。一律に決められたスケジュールに沿ってやりなさいという指導要領がある限り、実現するのは難しいと思う。教育のシステムを変えていく必要があるのではということ、今回、愛知教育大学がフラッグシップということで1つのモデル化を推進していく立場になられた際は、新たな教育システムを作るためのリーダーとして活躍していただきたいと思っている。

- 先ほど学外委員から指摘していただいた数理データサイエンスについては、2025年から必修化の動きがあるので早めに準備していきたいと思っている。

(2) 次回(令和3年度第6回)開催日程について

議長から、次回会議は2月4日(金)10:00から開催する予定である旨説明があった。

閉会 15時45分